

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,256	5,009	19,959
経常利益(百万円)	29	213	522
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	358	129	103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	60	120
純資産額(百万円)	10,464	10,877	10,871
総資産額(百万円)	39,845	39,331	39,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	13.29	4.79	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	26.3	27.7	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第150期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第150期及び第151期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第150期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生直後の混乱から、一時的に急激な景気後退となりましたが、サプライチェーン寸断の修復や、夏場の電力需給の緩和を背景として、直近の景気は持ち直してきているものの、一方で、先行きについては、欧州周辺国の財政危機問題や、インフレ懸念が根強い新興国等の海外経済リスク、原発再稼働問題による中長期的な電力不足による経済活動の制約リスクに警戒が必要であると認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、主力である運輸部門において、業績が堅調に推移しております。一方で、機械販売部門や商品販売部門が低調に推移し、全体では売上が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億9百万円（前年同四半期比4.7%の減収）、営業利益は1億8千1百万円（前年同四半期比275.4%の増益）、経常利益は2億1千3百万円（前年同四半期比623.1%の増益）となり、四半期純利益は1億2千9百万円（前年同四半期は3億5千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔運輸部門〕

港湾運送事業における船内取扱数量は、震災の影響もあり、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期より増加した結果、187万1千トン（前年同四半期比25.4%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は31億3千8百万円（前年同四半期比20.3%の増収）、セグメント利益は1億6千4百万円（前年同四半期は1千3百万円のセグメント利益）となりました。

#### 〔不動産部門〕

宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は2億円（前年同四半期比2.8%の減収）、セグメント利益は4千4百万円（前年同四半期比21.1%の減益）となりました。

#### 〔機械販売部門〕

公共事業や民間設備工事の減少が続いており、産業・建設機械の販売が低調に推移した結果、同部門の収入は1億9千7百万円（前年同四半期比37.7%の減収）、セグメント損失は2千1百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔ホテル事業部門〕

東日本大震災の発生直後には法人、個人の自粛ムードにより、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡共に売上が落ち込みましたが、自粛ムードも徐々に薄らいできております。

その結果、同部門の収入は6億6千1百万円（前年同四半期比16.3%の減収）、セグメント損失は3千4百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入、商品販売収入共に減収となり、同部門の収入は8億7千8百万円（前年同四半期比39.0%の減収）となりましたが、経費圧縮が図られた結果、セグメント利益は2千万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は6千2百万円（前年同四半期比6.6%の増収）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		27,000		1,950,000		805,369

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	20,000		20,000	0.07
計		20,000		20,000	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	367,450	319,929
受取手形及び営業未収入金	3,755,774	4,199,411
有価証券	2,100	-
たな卸資産	268,307	250,159
繰延税金資産	122,564	207,874
その他	237,972	209,610
貸倒引当金	94,672	12,084
流動資産合計	4,659,497	5,174,901
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,342,647	22,350,323
減価償却累計額	14,325,500	14,412,831
建物及び構築物(純額)	8,017,147	7,937,492
機械装置及び運搬具	2,300,162	2,283,457
減価償却累計額	1,996,505	1,994,073
機械装置及び運搬具(純額)	303,656	289,384
土地	22,017,021	22,017,955
リース資産	610,249	622,870
減価償却累計額	121,820	143,144
リース資産(純額)	488,428	479,726
建設仮勘定	255	136
その他	1,483,727	1,483,603
減価償却累計額	1,318,260	1,323,301
その他(純額)	165,466	160,301
有形固定資産合計	30,991,976	30,884,996
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	26,845	24,672
その他	655	600
無形固定資産合計	27,501	25,272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,206,231	2,097,645
繰延税金資産	54,481	56,029
その他	2,892,837	2,865,108
貸倒引当金	1,739,553	1,775,590
投資その他の資産合計	3,413,996	3,243,193
固定資産合計	34,433,474	34,153,462
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,564	3,249
繰延資産合計	3,564	3,249
資産合計	39,096,536	39,331,613



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2,037,039	1,821,558
短期借入金	6,700,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,720,658	2,855,158
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,809	97,458
未払法人税等	73,450	172,199
賞与引当金	78,560	255,564
資産除去債務	6,151	-
その他	939,971	1,057,726
流動負債合計	12,750,640	13,409,666
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,770,258	5,382,156
リース債務	436,792	422,891
繰延税金負債	1,683,653	1,651,893
再評価に係る繰延税金負債	6,548,549	6,548,549
退職給付引当金	441,014	459,284
役員退職慰労引当金	132,280	110,605
環境対策引当金	13,000	16,183
資産除去債務	100,989	101,521
その他	148,235	151,595
固定負債合計	15,474,773	15,044,680
負債合計	28,225,413	28,454,347
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	183,198	258,384
自己株式	6,584	6,584
株主資本合計	2,936,073	3,011,259
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	148,470	79,428
土地再評価差額金	7,786,578	7,786,578
その他の包括利益累計額合計	7,935,048	7,866,006
純資産合計	10,871,122	10,877,266
負債純資産合計	39,096,536	39,331,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	2,301,063	2,801,658
港湾営業収入	48,810	60,721
不動産売上高	93,562	101,008
機械営業収入	285,641	160,553
ホテル営業収入	783,729	655,165
商品売上高	1,417,306	867,677
その他の事業収入	326,729	362,834
売上高合計	5,256,843	5,009,618
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	2,149,185	2,496,918
港湾営業費	44,813	46,817
不動産売上原価	47,059	50,234
機械営業費	279,506	165,046
ホテル営業費	654,469	579,723
商品売上原価	1,369,537	839,603
その他の事業費用	221,039	238,841
売上原価合計	4,765,610	4,417,185
<b>売上総利益</b>	491,232	592,432
<b>販売費及び一般管理費</b>	442,946	411,157
<b>営業利益</b>	48,285	181,275
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,742	2,168
受取配当金	23,542	28,012
貸倒引当金戻入額	-	46,580
助成金収入	13,049	3,675
雑収入	6,534	9,796
営業外収益合計	48,869	90,232
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,093	47,292
雑支出	17,520	10,599
営業外費用合計	67,614	57,891
<b>経常利益</b>	29,540	213,616

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,805	57
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	140	-
保険解約返戻金	29,233	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
特別利益合計	31,179	6,221
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	47	3,805
投資有価証券評価損	51,565	8,687
貸倒引当金繰入額	265,767	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
特別損失合計	357,190	12,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	296,469	207,345
法人税、住民税及び事業税	87,149	165,566
法人税等調整額	25,048	87,365
法人税等合計	62,100	78,200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	358,570	129,144
四半期純利益又は四半期純損失( )	358,570	129,144

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	358,570	129,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,293	69,042
その他の包括利益合計	169,293	69,042
四半期包括利益	527,863	60,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,863	60,102

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	161,530千円	161,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,596,159	93,562	308,634	783,729	1,417,306	5,199,391	57,451	5,256,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,442	112,689	8,780	6,259	23,348	163,521	1,638	165,159
計	2,608,602	206,252	317,415	789,988	1,440,654	5,362,913	59,089	5,422,002
セグメント利益又は損 失( )	13,169	55,925	9,905	6,121	28,358	36,952	2,760	34,192

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,952
「その他」の区分の利益	2,760
セグメント間取引消去	2,377
その他の調整額	11,716
四半期連結損益計算書の営業利益	48,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,135,956	101,008	186,825	655,165	867,677	4,946,632	62,985	5,009,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	99,564	10,997	6,101	10,804	129,571	8	129,579
計	3,138,060	200,572	197,822	661,266	878,482	5,076,204	62,994	5,139,198
セグメント利益又は損 失( )	164,116	44,135	21,930	34,184	20,003	172,140	2,543	174,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	172,140
「その他」の区分の利益	2,543
セグメント間取引消去	2,374
その他の調整額	4,217
四半期連結損益計算書の営業利益	181,275

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	13円29銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	358,570	129,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	358,570	129,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,981	26,979

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社リンコーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。